

2012

2・1

No. 27

市議会だより



かいなん

市議会の本会議の会議録が海南省ホームページ (<http://www.city.kainan.lg.jp/>) の「海南省議会」から閲覧できます。



議会現地視察(建設中の新市民病院・平成 23 年 12 月)

11 月定例会

補正予算などを可決

議決内容 2 ページ

総務・建設経済・教育厚生委員会の審査概要

常任委員会の概要 3 ページ・4 ページ

津波対策など 9 人が質問

一般質問 5 ページ～8 ページ

日

程

○11月29日

開 会

- ・会期決定
- ・決算特別委員会委員長報告
- ・委員長報告に対する質疑・討論・採決
- ・水道事業対策特別委員会委員長中間報告
- ・大規模土地・中心市街地活性化対策特別委員会委員長中間報告
- ・議案第77号～第82号（人事院勧告関連議案）上程
- ・市長提案説明
- ・議案第77号～第82号に対する質疑・討論・採決
- ・議案第83号～諮問第3号上程
- ・市長提案説明

○12月5日

- ・市政に対する一般質問

○12月6日

- ・市政に対する一般質問

○12月7日

- ・市政に対する一般質問

○12月8日

- ・各議案に対する質疑
- ・人権擁護委員候補者の推薦諮問（諮問第2号、第3号）に対する質疑・討論・採決
- ・教育厚生委員会

○12月9日

- ・総務委員会
- ・建設経済委員会

○12月20日

- ・総務委員会委員長報告
- ・建設経済委員会委員長報告
- ・教育厚生委員会委員長報告
- ・委員長報告に対する質疑
- ・各議案に対する討論・採決

閉 会

補正予算など議案29件
可決・同意・認定

11月定例会

平成23年海南市議会11月定例会は、11月29日から12月20日までの22日間の会期で開かれました。

この議会には、市長から条例の制定・改正や補正予算など議案17件が提出されました。

市長から提出された議案17件はそれぞれ可決または同意されました。

継続審査されていた平成22年度一般会計、各特別会計及び各企業会計決算の認定に係る議案12件は、いずれも認定されました。

議決内容

可決

●条例の制定 1件

▽海南市簡易水道統合整備事業による共同井戸地区における水道建設に係る分担金徴収条例〔賛成多数〕

海南市簡易水道統合整備事業による

共同井戸地区（野上新・九品寺・別院・野尻・下津野）における水道建設に要する費用に充てるため。

●条例の改正 4件

▽海南市職員給与条例等の改正

〔賛成多数〕

本市職員の給料月額の設定等を行うため。

▽海南市水道事業給水条例の改正

海南水道事業の給水区域を拡げるため。

▽海南市災害弔慰金の支給等に関する条

例の改正

災害弔慰金の支給等に関する法律が改正され、災害弔慰金の支給対象となる遺族の範囲が改められたため。

▽海南市消防団員等公務災害補償条例の改正

非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令が改正されたため。

●平成23年度補正予算 8件

▽一般会計（第3号） 〔賛成多数〕

6400万円の減額補正

▽国民健康保険特別会計（第1号）

〔賛成多数〕

383万3000円の減額補正

▽後期高齢者医療特別会計（第1号）

〔賛成多数〕

401万8000円の減額補正

▽介護保険特別会計（第2号）

〔賛成多数〕

943万7000円の減額補正

▽簡易水道事業特別会計（第1号）

〔賛成多数〕

15万4000円の増額補正

▽一般会計（第4号）

8556万2000円の減額補正

（子ども手当扶助費約1億6000万円減額、紀の海広域施設組合負担金約3100万円増額、消防団員公務災害補償基金負担金約1700万円増額等）

▽国民健康保険特別会計（第2号）

2億3836万5000円の増額補正

正

（一般被保険者と退職被保険者の療養給付費及び高額療養費の増額等）

▽介護保険特別会計（第3号）

1億4000万円の増額補正

●その他 2件

▽市道路線の認定

岡田51号線

▽訴えの提起

大野中字春日山1056番25の市有

地について消滅した永小作権の設定登記を抹消するため、永小作権登記の抹消登記手続の請求の訴えを提起する。

同意

▽人権擁護委員候補者の推薦

岡本 多司子氏（再）

下津町引尾96番地

▽人権擁護委員候補者の推薦

藤原 憲 治氏（新）

下津町丸田238番地37

認定

●決算認定 12件

▽平成22年度海南市一般会計歳入歳出決算の認定

▽平成22年度海南市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定

〔賛成多数〕

▽平成22年度海南市老人保健特別会計歳入歳出決算の認定

▽平成22年度海南市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定

▽平成22年度海南市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定

▽平成22年度海南市産業廃棄物処理事業特別会計歳入歳出決算の認定

▽平成22年度海南市地域排水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定

▽平成22年度海南市同和対策住宅資金貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定

▽平成22年度海南市港湾施設事業特別会計歳入歳出決算の認定

▽平成22年度海南市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定

▽平成22年度海南市民病院事業会計決算の認定

▽平成22年度海南市水道事業会計決算の認定

▽水道事業対策特別委員会

▽大規模土地・中心市街地活性化対策特別委員会

▽中間報告

▽水道事業対策特別委員会

▽大規模土地・中心市街地活性化対策特別委員会

▽大規模土地・中心市街地活性化対策特別委員会

▽大規模土地・中心市街地活性化対策特別委員会

▽大規模土地・中心市街地活性化対策特別委員会

▽大規模土地・中心市街地活性化対策特別委員会

▽大規模土地・中心市街地活性化対策特別委員会

▽大規模土地・中心市街地活性化対策特別委員会

▽大規模土地・中心市街地活性化対策特別委員会

▽大規模土地・中心市街地活性化対策特別委員会

▽大規模土地・中心市街地活性化対策特別委員会

▽大規模土地・中心市街地活性化対策特別委員会

常任委員会概要

総務委員会

議案第87号 訴えの提起について

問 市有地を売却するにあたって、すでに効力のないその土地の永小作権（※）を登記簿上から抹消するため、裁判所に訴えの提起を行うということであるが、具体的にどうするのか。

答 本来、永小作権登記の抹消手続は、登記上の永小作権者の相続人一同により、和歌山地方方法務局に対して全員の印鑑証明書や戸籍謄本などの必要書類を添付して抹消登記申請を行う必要がある。今回市が売却しようとする市有地の永小作権は、その効力が消滅しているが、登記上抹消されずに残っているため、抹消登記申請を行う必要がある。しかし今回は、相続人が15人と多数であり、また県外の方も多く、全員で一定期間内に抹消登記の申請を行っていただくことは困難である。そこで、相続人の方々の手を煩わせず、負担もかけない簡便な方法である裁判所による判決手続により登記の抹消を行うため本訴訟を行う。

問 一定期間内に抹消登記の申請が困難というのとはどういう意味か。一定期間内に申請しなければならぬ法的な制限はあるのか。

答 印鑑証明の有効期間が3カ月であり、この意味で一定期間内に申請しなければならぬということである。

問 勝訴して永小作権を抹消した場合、畑を耕作してきた人から市に何とかしてほしいという話にはならないか。また、被告になっている方の中で、永小作権を他人に貸している場合はどうなるのか。

答 現況は山林であり耕作していないし、他人に貸しているということもない。市有地を売却する場合は、一般的には市報などで公表して入札するが、当該地はどういう方法で売却するのか。

答 当該地は、登記地目及び現況が山林であり、地形が不整形で単独利用が困難である。また、付近一帯の一団の土地については宅地開発の計画があり、その一部を構成する土地であること、また宅地開発以外に有効活用が見込めないことから、随意契約により開発予定者に売却したいと考えている。

※永小作権…小作料を支払って他人の土地において耕作または牧畜をする権利

議案第88号 平成23年度海南市一般会計補正予算（第4号）中の総務費について

問 報償金70万円は、訴えの提起の議案に係る訴訟費用であるが、その積算根拠を説明願う。

答 裁判着手金として25万円、成功報酬として25万円、公示送達・内容証明郵便作成費・諸費用等の精算金として20万円、合計70万円を市の顧問弁護士が所属する法律事務所を支払う。

問 勝訴することが分かっている裁判に25万円の成功報酬は高くないか。顧問弁護士には顧問料を支払っているのだから、成功報酬を安くしてもらうよう交渉をしたのか。

答 顧問弁護士への顧問料は、相談を受けていただく費用として支払っている。事件、事案については、一定の費用がかかってくる。成功報酬も含めた報償金70万円というのは、交渉して安くしていただいた額である。

建設経済委員会

議案第83号 海南市簡易水道統合整備事業による共同井戸地区における水道建設に係る分担金徴収条例について

問 なぜ共同井戸地区を下水道事業ではなく簡易水道統合事業で実施するのか。

答 簡易水道統合事業として行うことにより、国の補助金を受けられることができるためである。

問 共同井戸地区で7戸の方の申し込みの意思が不明のようであるが、今後、

これらの方への対応はどうするのか。

答 約5年をかけて事業を進めていくが、地元の役員や水道組合長、くらし部等と協議を行い、不都合が生じないよう対策を講じていく。

問 分担金について、共同井戸地区の方はこれまでも自らの給水に投資を行ってきたことから、今回の水道建設は二重投資になる。これへの対応をどのように考えているか。

答 共同井戸地区の一部の方がこれまでかなりの投資を行っていることは聞いている。しかし、共同井戸組合がなかった別所・扱沢地区や上合周辺地区の方々は、これまで給水をすべて自己負担で行ってきた。これと比較して、共同井戸地区については、当初の設置工事費等に一般会計からある程度負担している。共同井戸地区の方がこれまで投資してきたから今回の分担金を支払わないということになれば、今度は別所・扱沢地区等の方々から理解が得られない。

問 共同井戸を残してほしいところの補助金は今後どうなるのか。

答 共同井戸組合を存続させることになれば、これまでどおりの対応を検討したい。

問 分担金61万円の算定根拠は。

答 基本的な考え方として、分担金を算出するに当たり、まず総事業費を算出し、国庫補助金、県費補助金、市から

の基準内繰入金を除いて足りない部分を地元分担金で賄いたいと考えている。しかし、それでは1戸当たりの額が193万3000円となり地元の負担が大きすぎるため、前回の地区の分担金61万円に合わせる形で一般会計から基準外で繰り入れを行う。

問 上水道の給水が開始されるまでの分担金の減額措置について、説明願う。

答 当初加入される方と建設後に加入される方の間に約15パーセントの差を設けている。給水人口に見合うだけの規模の施設を建設するとなると莫大な費用がかかり、当初に多くの方に加入いただく必要があるためである。

問 野上新深谷地区が共同井戸組合に加入した経緯について、説明願う。

答 野上新深谷地区は平成20年当時、共同井戸にも加入しておらず、自ら給水を行っていた。上谷周辺地区において、ひや水地区に配水池が完成したことから、平成20年11月ごろにその配水池からの給水について地域から陳情を受けていた。

しかし、ひや水地区から野上新深谷地区へは公道がなく、山を越えて給水する必要があるため、それに係る費用は莫大なものとなった。当時、簡易水道統合事業が具体化していなかったため、共同井戸地区に給水を開始できるのは平成28年から平成30年ごろになるという説明を、当該地区にはさせていた。しかし、それまで待てないということで、地

元世帯個々の判断で平成22年7月から野上新西部共同井戸組合に加入されたと聞いている。

教育厚生委員会

議案第84号 海南市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例について

問 弔慰金の支給額及び周知について問う。

答 支給額は、災害で亡くなった方が生計を主として維持していた場合は500万円、その他の場合は250万円である。市が支給するので申請の必要はなく、周知の必要もない。警察や身内の方からの情報で、市が調査を行う。

問 遺族が他市町村にいる場合、亡くなられた方が住民票を置いている市町村の担当課が連絡を取り手続きをするのか。

答 誰かが亡くなれば、その方の情報が入るのでそれにもとづき執行する。

議案第88号 平成23年度海南市一般会計補正予算(第4号)中の衛生費について

問 紀の海広域施設組合負担金にかかわって、今回工事を行う仮設進入路と搬入路の2本を計画しているということだが、その点の議論はどうであったのか。

答 地元の方々はごみ収集車を通ってほしくないということの代替案として搬入路案ができた。仮設進入路は道路

として残る。

教育費について

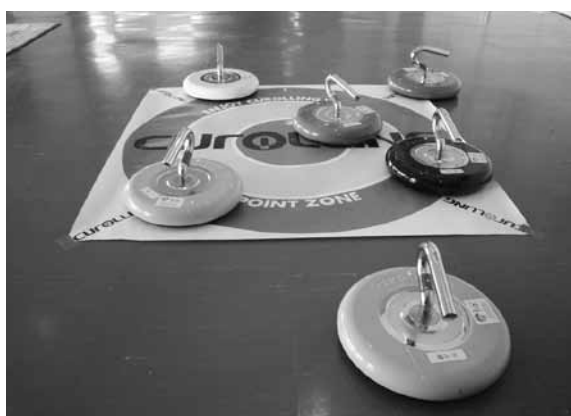
問 体育振興費について、親子交流事業が多く、中高生向けの取り組みが少ないのではないかと。カラーリングで今後有効活用をするということだったが、何セット購入し、全市での普及、有効活用をしようと考えているのか。

答 中高生と保護者を対象とした事業は親子での参加の可能性が低いことから今回見送った。現状は中高生向けの取り組みが十分でない状況であるが、国の文化芸術体験事業等を積極的に活用している。カラーリングは現在6セット所持しており、今回1セット購入する。おおむね8セット必要と考えている。平成27年の紀の国わかやま国体の中でデモンストレーションスポーツとしてカラーリングが採択されている。海南市が実施するに当たり県下全域から参加者を募るが、参加状況に応じて必要な数が変わってくるので、今後ニーズを把握し必要数を定めていく。今後カラーリングについては全市的に広げていきたい。誰もができ、作戦的なことも要求される楽しい競技であるので、今後は中高生について、学校等でも広げてもらえる取り組みをしていきたい。

問 8セットが必要であるということだが、今回の補正であと1セット分予算計上できなかったのか。

答 地域子育て創生支援事業補助金の趣旨からして、備品購入が主たる目的

であってはいけなく、ぎりぎり合致し認めていただいた経緯がある。1セット購入するのが限界で、もう1セットとなると購入は難しい。



カラーリングの用具(ジェットローラーとポイントゾーン)

問 いろんな事業を実施している中で、一度きりの事業になっていないか。良い事業は継続的に展開すべきであると思うがどうか。

答 良い事業は残していく必要があると考えている。先日地域子育て創生支援事業補助金を活用し、クリスマスイベントを実施した。1200人から1500人の方々が来場し、アンケートでは来年もこの事業をしてほしいという回答が約200通あった。このような事業については交流センターの事業として進めていきたい。今後アンケート等で市民のニーズを把握し進めていく。

一般質問

市政について 9人が質問

市政に対する一般質問は、12月5日、6日、7日の3日間にわたり、9人の議員が行いました。

中西 徹 議員

保育所、学童保育について

問

①待機児童数は。②保育料・学童保育料の滞納金額及び世帯数は。③滞納者への対応は。④土曜日の1日保育を全園で行ってはどうか。

答

①保育所、学童保育室ともに現在待機児童はない。
②保育所保育料の平成22年度滞納金額は653万7206円。滞納世帯は115世帯。在園中の世帯は35世帯175万3830円。学童保育料の平成22年度滞納金額は99万5000円。滞納世帯は78世帯。78世帯中、平成23年度も学童保育に入所している世帯は50世帯、68万2500円。③今後は、一層粘り強く保育料の回収に努め、未収金の減少に努める。特に悪質と思われる場合は、資産の差し押さ

えなども視野に入れた処分を検討し、滞納処分の強化を図りたい。④実施するに当たり、新たな保育士の確保や人件費など種々の問題を含めて検討したい。

下津行政局周辺の浸水対策について

問

現状と課題は。

答

平成21年11月の集中豪雨により、行政局とその周辺の多くの家屋が浸水し、その後地元からも幾度となく強い要望が出されている。当該地区の浸水対策事業を行っていくには、長期的かつ大きな予算が必要であると予想されることから、重要施策として位置づけることも、国の補助事業についても調査する必要があると考え、現在策定中である海南市総合計画後期基本計画に重点事業として位

置つけるとともに、国の補助事業についても国及び県と幾度となく協議を重ねてきている。今後も地域の住民が不安なく生活できるよう、一日も早く抜本的な改修に取りかかれるよう努力したい。

■その他の質問

・中学校給食の実施に係る保護者、学校、有識者を含めた検討会議について
・ロタウイルス対策について

黒木 良夫 議員

介護保険での住宅改修費と福祉用具購入費受領委任払い制度について

問

①現状はどうなっているか。
②利用件数及び金額はどれくらいか。③受領委任払い制度(※)を導入してはどうか。

答

①利用者が住宅改修費用及び福祉用具購入費用の全額をいったん支払い、その後必要な書類を提出することで、給付対象分の9割が支給される償還払い制度を実施している。②平成22年度は、住宅改修費が348件、3473万973円で、福祉用具購入費が、383件、1044万9485円で、ここ数年増加傾向にある。③制度の導入は、利用者の一時的

な立て替え費用の負担が少なくなり、制度促進の観点からも効果があると考え、対象者の範囲や業者登録等の課題もあるため、先進自治体の実施状況を含め検討したい。

※受領委任払い制度：特定福祉用具の購入及び住宅改修費用の支払いについて、保険給付分を除いた自己負担分(1割のみを支払い、保険給付分については、登録事業者に受け取りを委任し、登録事業者が市に請求する制度。

自転車の交通マナー向上について

問

①最近の自転車事故の現状をどうとらえているのか。
②乗り方によっては重大な事故になる可能性があると思うがどうか。③通学時の自転車事故に対しては保険に入っていると

思うが、通学時以外の保険はどうか。④自転車事故の現状を市民にどのように知らせているか。

答

①市内の児童・生徒の自転車事故は、ここ数年増加傾向にある。安全確認をもう少し丁寧にしていれば事故にならなかったケースも多かったと考え

る。②乗り方次第で死亡事故をも引き起こす凶器にもなることを自覚して、事故に遭わない、事故を起こさない安全な乗り方が必要である。③交通事故や加害者になった場合の保険の適用はなく、現在、県PTA連合会推薦の小・中学生総合保障制度等に各家庭で任意に加入してもらっている。④現在特に周知は行っていないが、今後警察や交通指導委員会と連携して、交通安全講座等で自転車の安全運転の啓発に努めるとともに、賠償責任等についても周知したい。

■その他の質問

・胃がんの原因であるピロリ菌の検診の向上について

橋爪 美恵子 議員

中学校給食の実施に向けた進展はどうなっているか

問

①中学校給食検討会議の役割は。②検討会議のメンバーは。③検討会議の報告会を開き、広く意見を聞くべきではないか。

答

①中学校給食のあり方について、幅広く意見を聞きながら、食育の推進も含め、将来を見据えた中でどのような方向性がよいのかをまとめていた

く。②大学教授1人、保護者代表3人、他市の給食実施中学校校長1人、海南医師会の学校医代表1人、市長会会長1人、中学校校長会会長1人、栄養教諭1人、学年主任の教諭1人、家庭科担当教諭1人、計11人。③当事者である保護者、生徒、教職員の意見を重視しアンケートを実施した。その結果を各学校で保護者に報告し意見を伺い、検討会議で議論した。生徒の意見について、学校で討論し、その内容や結果を検討会議の中で報告している。地域の方の意見については、各中学校に設置している学校評議会で意見を聞き検討会議へ報告する。今のところ報告会は考えていない。

風力発電について

問 ①新たに計画されている沖山風力発電所の現状と今後の対応は。②有田川ウインドファームの風車により、市民の健康と財産が侵されている。国は調査の段階で法整備に至っていないが、市民の立場に立って企業に進言すべきではないか。また、定期的な健康調査を行ってはどうか。

答 ①仮称海南市沖山風力発電所建設計画は、下津町沖山に2000キロワット級の風車を6基建設する予定である。事業実施に伴い環境影響調査とその縦覧が行われ、現在地元説明が行われている。市として規制は難しく、事業者に地元合意が得られるよう要望している。

②低周波音に係る環境基準がなく、健康被害との因果関係が不確かな中で、事業者に対する申し入れや健康調査は難しい。健康不安のある方については健康相談等に対応したい。健康不調を訴える方については、県と連携をとり事業者に伝えたい。



風力発電

■その他の質問

・加茂川小学校への通学路の安全性について

川端 進 議員

地域水産物供給基盤整備事業について

問 ①小さな事業体である塩津漁港に対し、平成13年度から平成30年度までに総工費13億2284万円の事業を行うことは、費用対効果で見て問題があるのではないか。②塩津漁港内のプレジャーボートの違法係留対策と方針を問う。

答 ①平成13年度から事業に取り組み、着手から約10年が経過している。このことから平成22年度において期間中の評価として費用便益比率の分析を行い、その結果を見ると事業効果が出ていると判断できる。残工事においては、少しでも規模を縮小できないか再度精査し、県と協議して事業費を抑えて完了できるよう取り組みたい。

②プレジャーボートの所有者に対し説明会を数回開催し理解を求め、平成23年10月1日付で漁船以外の船舶の禁止地区を指定した。今後は、平成24年4月1日から漁船以外の船舶係留施設の許可区域の指定を行い、適正な漁港の利用を図る。

再び市民病院経営について

問 ①当院の経営体制と改革方針について問う。②ジェネリック医薬品の積極的導入について問う。

答 ①改革プランの目標値に対する実績評価を行う場として、海南市市民病院改革プラン評価委員会を設置している。また、経営管理会議において決定された案件について、各部門の長で構成する院内会議を通じ各職員に周知徹底しているほか、19の業務委員会を設け、全職員がそれぞれの部門の現状や課題について定期的に議論している。職員の意識改革と行動変異を促すことで職員のやる気を引き出し、患者の信頼を得るよう、院内での取り組みを引き続き進めたい。

②ジェネリック導入率は7.2%であり、全国平均には及ばない。信頼性等の問題について厚生労働省の指導により環境が整いつつあるため、院内においても目標値を設定し導入を進めたい。また、市民公開講座や市民病院たよりなどの機会を通じ、市民に情報提供を行いたい。

■その他の質問

・空き家の適正管理について
・職員への人事評価と処遇について

・市教委に問う

栗本 量生 議員

第1次海南市総合計画後期基本計画策定にかかわって

問 ①本市の人口減について

②本市の職員削減について

答 ①全国的な課題となっている人口減少対策については、定住促進奨励金事業や各種の子育て支援の充実などに取り組みできたが、その抜本的な施策を見出せていないのが実情で、人口減少に歯止めがかかっていない状況である。後期基本計画においては次世代の定住を促すことを重点プランとして設定し、人口減少の抑制に取り組みを進めたい。

②職員削減の取り組みについては、合併を境に集中改革プランに基づき人件費の削減を目標に取り組みを進めてきた。合併前の平成16年度を起点に来年度には2000人の削減を達する見込みである。今後については、定員管理とのかかわりを十分考慮しつつ、かつ市民サービスの低下を招くことの

事業仕分けについて

問 なぜ、農林水産業まつり、市民総合体育大会、市民体育祭を対象としたのか。

答 農林水産業まつりは昭和38年から継続して実施しており、当初は生産者がお互いの生産活動の成果の評価や営農技術の普及・向上を目的に開催していたが、時代の変遷を経て、その意味合いが薄れてきている。今までの形態にこだわらずにぎわいの場の確保、地産地消のPR方法の見直し、農林水産業の振興の推進と効果的な事業になるよう見直しを検討している。

また、市民総合体育大会、市民体育祭については、40年近い歴史を持つ代表的な事業であるが、その役割が相当程度減少している。事業は廃止し、新たに市民の健康が図られる事業の検討、気軽に参加できるイベントへの見直し、参加者の年齢層の偏りや参加者の固定化等の課題、事業内容の改善、大幅な内容変更も含めより効果的な事業となるよう見直しを検討しているが、外部、市民の視点で事業の必要性を一から考えていただきたい。

ないよう適正化に取り組みたい。

ということを対象とした。



事業仕分け

■その他の質問

・続、我が市の防災対策（6月議会の答弁を踏まえて）

中家 悦生 議員

来年度から始まる中学校の武道必修化について

問 ①武道の選択については、7校のうち5校が剣道で、2校が柔道を実施するが、指導者のうち有段者である経験者の割合42パーセントの内訳と実態は。

②県の外部指導者派遣事業を活用しても、最大で5回を上限、5日間、5時間に限られるということであれば、補足するには全然足りない。クラブ活動等で障害が残ってしまう事故がマスコミで取り上げられるが、

海南市の武道教育において、絶対に起こさせないでいただきたい。

答 ①剣道の有段者が1人、柔道の有段者が4人。有段者がいないがその武道を選択していない中学校もあるが、施設設備等の状況から判断した。②外部指導者派遣事業の活用は、各学校の実情に合わせて検討し58パーセントをできるだけ埋められるよう、専門的な指導を仰ぐ機会としたい。事故の未然防止のための措置や事故等が発生した際の対応について、指導の徹底を行っている。

体育用具の安全管理について

問 大阪府池田市の住民運動会で、綱引きの綱が切れて4人がけがをする事故があり、東京都昭島市でも同様の事故で14人が負傷したが、両事故とも購入後約30年の綱を使用していた。綱の対応年数などに関する明確な基準はなく、独自の安全基準を検討する動きも始めている。目視等の点検だけで本当に大丈夫なのか。特に古いものは、専門家による点検によって経年劣化を発見することができるかもしれない。専門家による点検を

検討する考えがあるのか。

答 綱引きの綱や跳び箱については、購入後30年以上経過した用具もある。現在、目視や準備段階での試行等を行い入念に点検はしているが、今後、学校の担当者、体育館の担当者等を早急に集め、用具の安全管理や点検について検討を行い、その中で専門家の意見も参考にしながら対応したい。

河野 敬二 議員

津波対策について

問 ①津波緊急避難ビルに指定している学校はどこか。また、その役割は。②学校施設以外の津波緊急避難ビル指定の現状は。③避難路の見直しについて。

答 ①海南区域では、日方、内海小学校、海南、第三中学校、下津町区域では、下津、大東小学校、下津第二中学校、海南下津高等学校を指定している。津波緊急避難ビルは、避難所としての位置づけは行っていないが、学校施設はその被災状況によるが、避難所として使用していくこととなる。②黒江防災コミュニケーションセンター、防

災センター、海南保健福祉センター、市民交流センター、石本病院、恵友病院などを指定している。また、マンションニューハム、東不動産日方ビル、新市民病院に加え、国家公務員官舎についても了解を得ている。③今後整備計画を策定し、避難場所、避難経路等の整備を進めたい。

イノシシの被害対策について

問 ①なぜ被害が減らないのか。②狩猟免許更新の費用について負担が大きいのは。③抜本的な対策はないのか。

答 ①収穫残渣や廃棄した農作物を放置しておく、イノシシはそこに行けばえさがあることを覚え、それが代々のイノシシに継承されていく。イノシシが農地に出没し始めたころに手を打っておけば対処しやすいが、そこがえさ場となってしまうからではその対策は難しい。本市においても防護柵の設置を進めてきたが、地形等の条件により防

御しきれない箇所もあり、完璧な対処ができていないが、設置の成果はあらわれている。②毎年2万1500円から4万1200円の負担が生じる。年内に開催予定の和海域鳥獣被害対

策協議会に諮り、県に要望したい。③防護柵の設置を集中的に進め、農地をえさ場にしないという地域住民の意識向上に努め、真剣に考え対処していただける環境づくりに努める。

■その他の質問

・ごみ減量・リサイクル推進の説明会と9月議会（海南市廃棄物の処理及び清掃に関する条例と関連予算）との矛盾点について

・入札問題について
・市民の健康対策について

上田 弘志 議員

国民健康保険について

問 ①国保への国庫支出金が下がっている中、国保財政の危機の原因をどう考えるか。

②国保加入世帯のうち無所得者は半数を超え、所得200万円以下は8割を超す。国保税の賦課には資産割、応益割があり負担が大きい。加入者の負担軽減と財政安定のため、基金の取り崩し、一般会計からの法定外繰入、せめて福祉医療波及分は繰り入れが必要ではないか。

答 ①国保財政の危機の原因は、保険税の負担能力が低い低

所得者の増加に加え、医療費の高度化、加入者の高齢化に伴う医療費の増加による加入者の保険税負担の増大と見ている。

②保険税の軽減のために、基金を活用しているが、財政援助的な一般会計からの法定外繰入は、市の財政状況から困難である。福祉医療波及分は繰り入れを県に強く要望するとともに、一般会計からの繰り入れを今後検討調査する。

第5期介護保険事業計画について

問 ①地域支援事業として実施される総合事業の内容は。

②来年度から介護事業に総合事業を取り入れていくのか。③要支援者の介護保険サービスを受ける権利は守られるか。④地域支援事業の予算は保険給付費の3パーセント以内とされている。認定者の3分の1を占める要支援1、2の方が総合事業に移行した場合従来どおりのサービスが受けられるか。

答 ①平成24年度から創設される制度で要支援者及び介護予防事業対象者向けの介護予防・日常生活支援のサービスを、利用者の意向を踏まえ市町村の判断により総合的に実施

する。②現在、第5期介護保険事業計画を作成中であり総合事業の方向性等について計画に定めた。③切れ目のない総合的なサービスを提供することとされ、利用者の意向を最大限にくみ取った事業になると考える。

④総合事業の詳細な運用状態が決まらない中、全国的な事業の状況を見ながら検討したい。

■その他の質問

・駅東土地区画整理事業について

岡 義明 議員

生活保護業務について

問 生活保護受給者に対し、低い家賃の住居へ転居を求める指導指示書は、居住の自由を奪う。憲法上問題はないか。

答 今回の件は、住宅扶助の基準を9200円上回る家賃住宅に住まわれ、以前から生活にゆとりがないとの相談をされていたので、基準内の家賃住居に転居を求めるよう文書で指導した。この件については、県の生活保護指導監査からも転居指導を行うよう指摘を受け、6回にわたり指導を行ったが、改善されなかったため、やむなく文

書による指導を行った。居住の自由を奪つものではなく、生活保護法により保障される最低限の生活を維持するため必要な指導を行った。

家庭系ごみ有料化に伴う諸問題 ごみ減量・リサイクル説明会での市民の声について

問 ①なぜ市民と十分な議論をせずに条例化を先行させたのか。②清掃活動（ボランティア）でも有料袋を使用するのか。③公平というが、紙おむつ使用世帯や生活保護世帯への減免はないのか。

答 ①まず庁内において県下他市の状況などあらゆる面について検討を行い、それを具体化した案を持ってパブリックコメントを実施し、またごみ減量化推進会議においても委員の皆様から意見をいただいた。②公共の場合施設の清掃活動に取り組んでいたという方々にボランティア袋を交付したいと考えている。③指定袋の導入を検討する際、減免制度を検討してきたが、対象者の基準を設けることが難しく、また広く市民の方々に負担を願つものであり、過度の負担とならないよう、県下他市より安く価格設定をしたことから、減免制度は取り入れていない。

編集後記

ご存知でしょうか、海南市のホームページでは、海南市議会の会議録が閲覧できます。少々検索が厄介ですが、紙面の都合上、議会だよりでは伝えきれない全体像を知ることができ、もう少し詳しく知りたいと感じられた方がいれば、ぜひ一度、ホームページの会議録にアクセスしてみてください。

(<http://www.gijiroku.jp/gikai/kainan/index2.html>)

一般質問はもちろん、議案審議の過程で、議員の一人一人が、少しでも海南市を良くしようとしている姿の一部が垣間見えるかと思えます。

今回の議会だよりが、海南市の市政に興味を持っていた皆さんの一助になるような内容であることを心より願っております。

宮 本 憲 治
議会だより編集特別委員会

委員長 宮 本 憲 治
副委員長 美ノ谷 徹
委員 栗 本 量 生
委員 橋 爪 美恵子
委員 川 崎 一 樹
委員 黒 木 良 夫